

和光市の協働推進に係る
調査研究報告書

～平成27年度～

和光市協働推進懇話会

1 委員名簿

NO	氏名	備考
1	学識経験者	平 修久 聖学院大学 政治経済学部 学部長
2		谷本 有美子 公益社団法人神奈川県地方 自治研究センター 研究員
3		庄嶋 孝広 市民社会パートナーズ 代表
4	市民団体を代表する者	竹村 幸子 和光生ごみ市民会議
5	公共的団体を代表する者	野川 希代子 和光市社会福祉協議会
6		萩原 尚 和光市自治会連合会
7	和光市協働推進 庁内調整委員会	前島 祐三 和光市 政策課 主幹
8	和光市協働推進 ワーキングチーム	中岡 貴裕 和光市 生涯学習課 主任

2 会議の開催日時

	日 時	主な検討事項
第1回	平成27年8月11日(火) 9時30分から 12時00分まで	<ul style="list-style-type: none">協働事業(平成26年度実施)に関する分析及び評価
第2回	平成28年1月29日(金) 10時00分から 12時00分まで	<ul style="list-style-type: none">協働事業(平成27年度実施)に関する中間報告協働事業(平成28年度実施)に関する審査結果報告現行の協働事業提案制度について検討
第3回	平成28年2月18日(木) 14時30分から 16時30分まで	<ul style="list-style-type: none">和光市における協働事業の検証

3 懇話会からの提言について

協働推進全般について

協働推進全般について、下記の点に留意した協働推進に期待する。

(1) 現行の協働事業に関する周知等について

今後、協働を推進していくための材料として、和光市において現在行われている協働事業について、いくつかモデルケースとなる事業を取り上げ、団体や市の協働事業を行っている課所等に対し、周知をしていくことが望ましい。他の協働事例を「知る」ことにより、協働事業を推進することにつながる。

協働事業提案制度について

協働事業提案制度は、当会やその他の意見を踏まえ、年々改善されている。引き続き、下記の点に留意した運用を期待する。

(1) 団体、事業担当課及び協働担当課における連絡調整について

事業を進めるにあたり、団体及び事業担当課の事業進捗について、協働担当課としての的確に把握し、事業が円滑に進むようにコーディネートをしていく必要がある。また、団体及び事業担当課においては、定期的に連絡調整会議等を実施し、日頃から意思疎通を図ることが必要である。

(2) 提案制度の周知について

様々な団体から提案があがるよう、制度について日頃から周知をしていくことが必要である。広報紙に掲載する際は、応募期間を考慮して掲載時期を決定することが望ましい。

協働事業の検証について

今年度、市民活動団体と市において行われている協働型委託の検証を行ったが、下記の点に留意されたい。

(1) 検証を行った協働事業の周知について

前述したが、検証を行った事業について、検証内容を団体や市役所の協働事業を行っている課所等に対し、周知をしていくことが望ましい。

(2) 協働事業の検証について

協働事業の評価や検証については、現在、協働事業提案制度を通じて行った事業しかほぼ行われていない中で、当会の場において、協働事業の検証を継続していくことが望ましい。

当会の意見が反映された部分

(1) 協働事業提案制度における人件費について、「平成27年度募集要領」より予算計画書の項目に記載され、広く周知が図られた。

(2) 協働事業提案制度（行政提案）を経て、継続事業として現在も行われている一事業について、事業担当課が独自に評価委員会を設置し、事業の評価がなされた。

(3) 協働事業提案制度の行政提案において、市内での募集を図る際に「より多くの団体が応募（提案）できるような内容とすること」及び「様々な団体が提案したくなるようなテーマや名称を設定すること」という通知がなされた。

(4) 市民協働推進センターが事業運営に関するアンケート調査を実施し、市民活動団体や市民の意向の把握に努めた。